

新潟県自動車整備商工組合 令和3年度 事業報告

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

総 論

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありましたが、行動制限が段階的に緩和されてきたこと等から、厳しい状況が徐々に緩和され、一部に持ち直しの動きが見られたものの、2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻に端を発する、世界的な経済の混乱が景気回復に影を落とす状況が続きました。

このような中、令和3年度の全国新車販売台数（登録自動車・軽自動車の合計）は、受注については比較的堅調であったものの、半導体などの部品供給不足が影響し前年度比9.0%減の421万5千台と45年ぶりの低水準となりました。

販売車種を見てみますと、電動機付車両が着実に普及しているとともに、新型乗用車に衝突被害軽減制動装置の装着が義務付けられる等、安全運転支援システム搭載車が益々広がりを見せています。

整備需要の基盤である自動車保有台数については、構造的な人口減少等の要因により、新潟県では減少傾向を辿っています。

また、総整備売上高は令和3年度の自動車特定整備業実態調査によりますと、5兆5,510億円となり、前年度と比較すると1,051億円減（1.9%減）で5年ぶりの減少となりました。

このような状況にあって、整備業界は保有台数の減少や自動車の耐久性向上等から、特に車検整備の分野において大きな伸びを期待することができないことに加え、事業者間の顧客獲得競争が激しさを増しており、サービスの充実と新たな視点に立った整備需要の開拓が求められています。更に、電子制御装置整備認証への対応や、令和5年1月導入予定の車検証の電子化及び令和6年10月導入予定のOBD車検等の新たな制度への対応、喫緊の問題となっている労働者の採用や事業承継への対応なども同時に求められることから、整備業界を取り巻く環境は、益々高度化、複雑化するとともに、引き続き厳しい状況にあります。

このため、「自動車整備業のビジョンII」に示された整備技術力の強化、CS（顧客満足度）向上による入庫・売上の拡大、健全な経営の実践などの取組みを引き続き推進し、厳しい経営環境や状況の変化にも機敏に対応できる企業体質に変革することが望まれます。

以上のような整備業界を取り巻く諸環境を踏まえ、当整備商工組合は組合員の視点に立ち、将来に向けて業界の持続的な繁栄を目指して、経営基盤の確立と活性化を基本として次の諸事業を推進して参りました。

I. 事業活動の概況に関する事項

1. 経営基盤強化対策に関する事業

人口減少による保有台数の伸び悩み、自動車の耐久性能の向上と先進安全技術の飛躍的進展等、業界環境がかつて無い変革期を迎えた中においても、生産性の向上、事業の近代化、経営基盤の強化に取り組む整備事業者を支援するため、経営革新等支援機関としての整商連と連携し、経営力向上計画の策定支援、「売上を伸ばすためのサービスメニュー提案書Ⅱ」に基づく各種の経営戦術の普及、整商連で改定作業を行っている「安全整備作業の手引き」の活用、相次ぐ自然災害等の被災後も継続して事業を行うための事業継続計画の策定（BCP）支援等に取り組むとともに、引き続き本来の点検整備事業を補完するための、レンタカーによる代車システム事業、ボデーコーティング事業等、付加価値の高い新たな事業展開の提案、加えて、弁護士法人と提携した未収売掛債権回収制度利用促進、集金業務経費削減と売上代金の確実・迅速な回収を図るためのクレジット決済事業の紹介等、安定経営のための業務推進手法の提案、また、人材不足に対応するための女性、高齢者活用のための環境整備情報の収集と提供等、事業の活性化と安定した事業運営に寄与するため、次の事業を行って参りました。

レンタカー代車システム	37組合員 76台
スキャンツール貸与事業	26回（HDM3000、DT3300）
クレジット端末設置事業	114組合員
未収売掛債権回収事業	83組合員 11,207千円

- (1) 経営力向上計画策定の支援
- (2) 売り上げを伸ばすためのサービスメニューの提案
- (3) ボデーコーティング等の高付加価値化事業の紹介
- (4) リサイクル・リユース部品の活用に関する情報提供
- (5) 不良債権やクレームへの対応等に関する情報提供
- (6) 外国人材受入制度に係る登録支援機関の研究
- (7) 整備作業安全確保のための課題整理・情報提供
- (8) 女性、高齢者活用のための環境整備情報の収集
- (9) BCP（非常時に強い企業の経営手法）策定の研究
- (10) 経営力向上計画策定の支援
- (11) 女性、高齢者活用のための環境整備情報の収集と提供

2. 整備関係従事者の育成・指導事業

HV車やEV車の先進環境対応車、衝突被害軽減ブレーキ、誤発進抑制装置、横滑り防止装置等の安全運転支援システムを装着した次世代自動車等に搭載される、新技術・新装置に対応し、適切な整備作業を実施する技能を身

につける整備士、ユーザー対応窓口としてCSに直接結びつく対応を強いられるフロントマン、女性従事者等、経営資源としての人材育成を図る観点から、整備関係従事者の資質の向上に寄与するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら次の講習会を実施して参りました。

フレッシュマンセミナー	4/12～4/20	2会場	14名
カーエアコン講習会	6/15、6/24	2会場	50名
フロント業務講習	8/23、8/24	2会場	25名
ファイネスによる電気配線図活用講習会	12/14,12/15,12/21	3会場	18名
低圧電気取扱特別教育講習	1/26,2/3	2会場	57名

3. 金融支援・優遇税制情報提供に関する事業

自動車整備近代化資金制度に代わる制度融資として平成23年度から整商連と商工中金が連携して取扱いを開始した「自動車整備業エコ・ローン」の広報と活用促進に努め、また、低利・長期の融資制度情報や優遇税制に関する情報の収集を行い、組合員企業の近代化と経営安定に寄与するための事業を実施して参りました。

- (1) 自動車整備業エコ・ローンの広報と活用促進
- (2) 制度融資、並びにローン、クレジット等の各種関連情報の提供
- (3) 事業再構築補助金情報の収集と提供

4. 共済保険等の普及・促進に関する事業

自動車整備事業者はその業態から数多くのリスクと対峙しながら事業を営んでいるところです。販売用中古車に関する補償が追加されるなど、より幅広く整備事業リスクへの対応が可能となった「自動車整備業賠償共済保険」をはじめとし、お客様に点検後の安心を提供して信頼度向上を図るための共済制度、あるいは、従事員の福利厚生の実施と従業員満足度向上を図るための共済制度等、次の幅広い各種共済保険の普及・促進事業を展開し、組合員事業の経営安定化に資するための事業を実施して参りました。

自動車整備業賠償共済保険	749組合員
オアシス生命共済制度	25組合員 127名
てんけん安心見舞金制度	6,040台
AFLACがん保険	84組合員 59名
特定退職金共済制度	12組合員 92名

- (1) 3月14日、新たな共済制度の構築検討会に職員を派遣

5. 自動車の検査・登録及び届出業務の円滑化協力に関する事業

組合員の行う自動車の検査・登録及び軽自動車届出等の業務の円滑な遂行を支援するため整備振興会と相協力して諸事業を実施して参りました。

検査・届け出代行業務	67,100件
予備検査業務	75,278台

- (1) インターネット車検予約システムの円滑な運用
- (2) 継続検査OSS普及への協力

6. 情報の収集、提供及び利用促進に関する事業

経営の合理化・効率化、設備の近代化、人材の育成、事業承継等、組合員企業の戦略・戦術策定等に資するため、次の情報の収集・提供及び利用促進事業を実施して参りました。

- (1) 新整商ニュースの編集・配付と、NASPAニュースへの情報掲載
- (2) 使用済みバッテリーの回収事業等、リサイクル・リユース関連情報の収集と提供
- (3) 業界動向、中小企業庁等の経営に関する諸情報の収集と提供
- (4) メールマガジンの配信と普及促進

7. 共同経済事業

組合員企業の経営改善と事業の近代化を側面から支援し、効率的・経済的な事業運営に資するため、組合員が事業活動に必要とする次の各種物品の斡旋・販売、業務補助、情報提供等の事業を実施して参りました。

取扱品目・事業科目	今年度末(千円)	前年同期(千円)
作業用被服並びに靴類売上	14,812	14,835
参考図書並びに帳票・用紙類売上	31,498	28,683
工場用品類並びに機械工具類売上	26,646	20,423
油脂類売上	50,428	46,942
洗剤並びに雑貨類売上	10,360	10,853
ETCセットアップ等手数料売上	9,995	10,161
予備検査機器類等使用料売上	34,015	34,688
登録・届け出等代行業務売上	15,069	16,607
予約業務手数料売上	30,092	30,190

II. 組織運営に関する事項

1. 総代会の開催状況

- 日時・場所 令和3年5月28日 午後3時00分
於. ANAクラウンプラザホテル新潟
- 出席状況 出席総代数 36名
委任状出席 29名
合計(議決権数) 65名
- 議題 1) 令和2年度事業報告及び同収支決算報告
並びに剰余金処分(案)について
2) 令和3年度事業計画及び同収支予算(案)
並びに役員報酬額の決定について

2. 理事会の開催状況

第1回理事会

- 日時・場所 令和3年5月20日 午後1時30分
於. ANAクラウンプラザホテル新潟
- 出席状況 出席理事数 17名
出席監事数 3名
- 議案 1) 令和2年度事業報告及び同収支決算報告
並びに剰余金処分(案)について
2) 令和3年度通常総代会提出議案について
3) 報告事項・その他

第2回理事会

- 日時・場所 令和3年11月16日 午後3時30分
於. ANAクラウンプラザホテル新潟
- 出席状況 出席理事数 20名
出席監事数 1名
- 議案 1) 令和3年度上半期事業の経過報告並びに
下半期事業について
2) 事務局長の選任について
3) 報告事項・その他

第3回理事会

- 日時・場所 令和4年1月28日 午後3時00分
於. ANAクラウンプラザホテル新潟
- 出席状況 出席理事数 20名
出席監事数 3名
- 議案 1) 令和4年度事業計画(案)について
2) 報告事項・その他

第4回理事会

- 日時・場所 令和4年3月29日 午後1時30分
於. ANAクラウンプラザホテル新潟
- 出席状況 出席理事数 18名
出席監事数 3名
- 議案 1) 令和4年度収支予算(案)
並び役員報酬額(案)について
2) 新規加入組合員の承認について
3) 報告事項・その他

3. 委員会の開催状況

第1回総務・企画委員会

- 日時・場所 令和4年3月15日 午前11時30分
於. ANAクラウンプラザホテル新潟
- 出席状況 出席委員数 7名
- 議案 1) 令和4年度収支予算(案)
並び役員報酬額(案)について
2) 報告事項・その他

4. 正・副理事長会議の開催状況

第1回正・副理事長会議

- 日時・場所 令和4年2月14日 午後1時30分
於. ANAクラウンプラザホテル新潟
- 出席状況 正・副理事長 3名
- 議案 1) 令和4年度事業の推進について
2) 任期満了に伴う役員改選について
3) 報告事項・その他

5. その他会議関係

- イ. 整商連、北陸信越ブロック自動車整備連絡協議会等を始めとする自動車関係団体が主催する各種会議、研修会等に、理事長、専務理事、担当者がそれぞれ参加・出席し、意見交換と情報収集を行いました。
- ロ. 新潟県中小企業団体中央会総会に理事長並びに専務理事が、理事会に理事長が、事務局代表者会議に専務理事が出席し、意見交換と情報収集を行いました。
- ハ. 事務局管理職会議及び業務打合会議を定期的に行いました。
- ニ. 各地域協議会総会並びに研修会、講習会等に役・職員が出席し、意見交換と情報収集を行いました。

6. 組合員数及び出資口数の増減

	前年度末	増加	減少	3月末現在
組合員数	1,166名	20名	9名	1,177名
出資口数	2,845口	40口	18口	2,867口
出資総額	28,450,000円	400,000円	180,000円	28,670,000円

7. 役員に関する事項

役員の名氏及び職制上の地位及び担当(敬称略・順不同)

地位	氏名	担当
理事長	樋口 誠	組合代表
副理事長	畑山 進	理事
副理事長	石田 順次	理事
理事	佐藤 純一	理事
理事	上原 洋明	理事
理事	塚野 弘達	理事
理事	小林 久恭	理事
理事	町田 一越	理事
理事	柴澤 亮	理事
理事	片桐 正一	理事
理事	岡部 誠	理事
理事	国枝 晴隆	理事

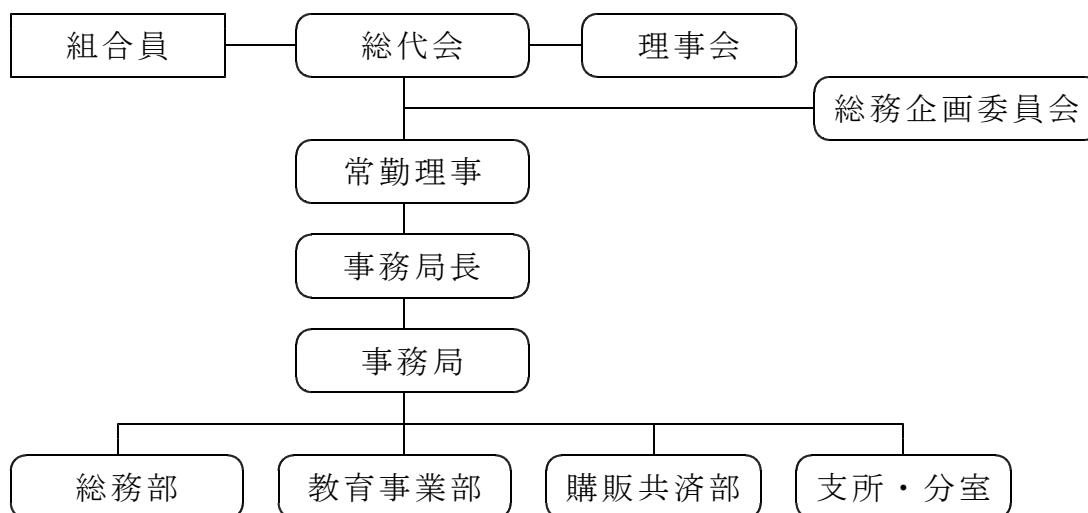
地位	氏名	担当
理事	本多 昭一	理事
理事	山田 忠	理事
理事	三井田 史夫	理事
理事	柴田 一可	理事
理事	山田 知治	理事
理事	金森 浩一	理事
理事	小田 拓哉	理事
理事	渡辺 博	理事
専務理事	石沢 龍哉	業務執行
常務理事	白井 一止	業務執行
監事	斎藤 秀樹	監事
監事	東 正人	監事
監事	後藤 昇	監事

8. 職員の状況及び業務運営組織図

1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	3月末現在
人数	13名	—	—	13名
平均年齢	41.7歳	—	—	42.3歳
平均勤続年数	14.9年	—	—	15.4年

2) 組織図



9. 施設の設置状況

施設の名称	施設の概要	所在地
新潟県自動車整備教育会館	鉄筋コンクリート4階建て 延べ床面積 1,889.34 m ²	新潟市中央区 東出来島12番6号

10. 組合の運営組織の状況に関する事項

- 1) 地域協議会事業及び青年部諸活動に対する協力・支援を実施
- 2) 協業組合連絡協議会並びにブロック連絡協議会諸活動への協力を実施
- 3) 組合員サービスの強化と充実を実施
- 4) 事務局職員研修、並びに事務局業務合理化のための研究と実践を推進

Ⅲ. その他組合の状況に関する重要な事項

1. 登記・届け出関係

- 1) 商工組合変更登記

令和3年6月29日、新潟地方法務局宛に、出資口数の変更登記を申請、完了しました。

- 2) 事業年度終了報告届

令和3年7月28日、新潟県中小企業団体中央会経由、新潟県知事宛に、決算関係書類報告書を提出しました。